

号外 | 岡三 SDGsレポート

OKASAN SDGs FORUM
岡三SDGsフォーラム2024

第2回

地方創生SDGsを考える ～新たな価値を生み出す力

第2回では、自治体より「京都市」「川崎市」と、共同発行地方債を取りまとめる「総務省」をお招きします。ESGファイナンスの活用、カーボンニュートラルの推進など、SDGsを原動力として自治体の価値を生み出していく取組は、今後、ますます活発化していくことが期待されています。さらなる展開について、様々な角度から探ってまいります。



総務省

自治財政局地方債課
課長補佐

青島 一路氏



京都市

CITY OF KYOTO

行財政局財政室
調査係長

佐野 靖昌氏



KAWASAKI CITY

川崎市

財政局財政部資金課
資金課長

後藤 康弘氏

開催
日時

12月6日 金 16:00～17:00

オンライン開催 アーカイブ配信あり



第2回

地方創生
SDGs
を考える～新たな価値を
生み出す力2024年11月より4か月連続、全4回の開催となる
岡三SDGsフォーラム2024。第2回では
「地方創生SDGsを考える
～新たな価値を生み出す力」
をテーマとし、

総務省、京都市、川崎市をお招きします。

12月6日 金

16:00～17:00
ZOOMウェビナー

※第1回にお申込みいただいている場合、再登録は不要です



特設サイト(お申込み)はこちら

https://www.okasan.co.jp/site/web/sdgs_forum/

岡三証券 SDGsフォーラム

検索



総務省

Ministry of Internal Affairs
and Communications

自治財政局地方債課 課長補佐

青島 一路 氏

地方公共団体は、「2050年カーボンニュートラル」の実現
及び2030年度の温室効果ガス46%削減(2013年度比)を目指
すため、持続可能な社会の構築の基礎である地域の環境保全に
関して主要な推進者として、また地域の取組の調整役としての役
割を積極的に担うことが期待されています。そのような中、地方公共団体がグリーンボンドの発行を通じて
資金調達を行うことで、地域の自然的・経済的・社会的状況に応
じた気候変動適応に関する施策の推進を図ることができます。

流動性の向上



少額の発行が可能

令和5年度からは新たな発行形態として、地方公共団体が共同
してSDGs債の一つであるグリーンボンドを発行しています。今年度は参加団体は新たに2団体加えた44団体、11月発行の
第3回債では、このうち36団体が参加しています。グリーンボンドは、資金用途が限定される特性から発行額が小
規模になる傾向がありますが、共同発行の手法を用いることで発
行ロットの大規模化が図れ、流動性の向上に寄与します。また、
複数の地方公共団体が対象事業を持ち寄ることにより、個別に
ロットを確保できない団体においてもグリーンボンドの発行が可
能になるメリットがあります。

条件決定日：令和6年11月20日

発行額：600億円

年限：10年債(満期一括債)

参加団体

北海道	岩手県	宮城県	福島県	茨城県	栃木県	埼玉県	千葉県	新潟県
富山県	福井県	山梨県	岐阜県	愛知県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県
島根県	岡山県	広島県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県
札幌市	さいたま市	千葉市	川崎市	新潟市	京都市	岡山市	北九州市	福岡市

第3回の充当事業一覧と貢献するSDGs

再生可能エネルギーに関する事業

① 再生可能エネルギー関連施設・設備整備事業	7 再生可能エネルギー	9 産業・商業の持続可能な消費	11 持続可能な都市とコミュニティ	13 気候変動への対応
------------------------	-------------	-----------------	-------------------	-------------

省エネルギーに関する事業

① 公共施設のZEB化等	7 再生可能エネルギー	9 産業・商業の持続可能な消費	11 持続可能な都市とコミュニティ	12 持続可能な消費	13 気候変動への対応
② 公共施設等への省エネ性能の高い機器等導入事業	7 再生可能エネルギー	9 産業・商業の持続可能な消費	11 持続可能な都市とコミュニティ	12 持続可能な消費	13 気候変動への対応

汚染の防止と管理に関する事業

① ごみ処理関係施設の整備事業	7 再生可能エネルギー	9 産業・商業の持続可能な消費	11 持続可能な都市とコミュニティ	12 持続可能な消費	13 気候変動への対応
-----------------	-------------	-----------------	-------------------	------------	-------------

自然資源・土地利用の持続可能な管理に関する事業

① 水産資源の保全・管理に資する事業	13 気候変動への対応	14 持続可能な海洋資源	15 陸域生態系の持続可能な管理
② 森林資源の保全・管理に資する事業	13 気候変動への対応	14 持続可能な海洋資源	15 陸域生態系の持続可能な管理

クリーンな運輸に関する事業

① 電動車の普及拡大に関する事業	9 産業・商業の持続可能な消費	11 持続可能な都市とコミュニティ	12 持続可能な消費	13 気候変動への対応
------------------	-----------------	-------------------	------------	-------------

気候変動に対する適応に関する事業

① 風水害対策事業	11 持続可能な都市とコミュニティ	13 気候変動への対応	15 陸域生態系の持続可能な管理
② 高潮・高波対策事業	11 持続可能な都市とコミュニティ	13 気候変動への対応	15 陸域生態系の持続可能な管理
③ 土砂災害対策事業	11 持続可能な都市とコミュニティ	13 気候変動への対応	15 陸域生態系の持続可能な管理
④ 気候変動に備えた農林水産業の研究開発事業	11 持続可能な都市とコミュニティ	13 気候変動への対応	15 陸域生態系の持続可能な管理

環境と経済の好循環を生み出す仕組み ～グリーンファイナンスを推進～

京都市では、「京都市地球温暖化対策計画」において、環境と経済の好循環を生み出す仕組みづくりとして、ESG金融やグリーンボンドの活用拡大など、グリーンファイナンスを推進しています。

また、環境先進都市・京都として、「2050年二酸化炭素排出量正味ゼロ」への変革を成長戦略とし、国内外のESG投融資を呼び込み、SDGsに寄与する新たなビジネスを成長産業として支援する「ESG投融資を呼び込むプロジェクト※」に取り組んでいます。

※ESG投融資を呼び込むプロジェクトについて

方針1



中小企業の脱炭素経営への転換の促進

- 脱炭素経営への転換に挑戦する企業向けの制度融資の創設
- 中規模事業者への省エネ改修助成制度の創設

方針2



地域企業がESG投融資を活用できる機運醸成・環境整備

- ESG投融資の活用を促進するための仕組みの構築
- 京都市グリーンボンドの発行によるESG投融資の率先実行

方針3



脱炭素経営化支援機関・人材の育成

- 地域金融機関が主体となった企業の脱炭素化支援

方針4



環境先進都市としてのブランディング強化

- GXの推進
- 文化遺産×脱炭素

グリーンボンドの発行

令和4年度に本市初となるグリーンボンドを発行、以降、毎年グリーンボンドを発行し、国内外から京都への投資促進、市内企業・金融機関等におけるESG投融資の活用やグリーンボンドの発行拡大を目指しています。

調達資金の使途

環境性能に優れた市有施設の整備



河川整備

完成前

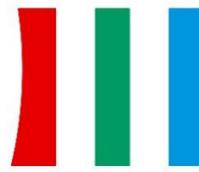
完成後



京都市
CITY OF KYOTO

行財政局財政室
調査係長

佐野 靖昌 氏



Colors, Future!

いろいろって、未来。

川崎市

KAWASAKI CITY

川崎市

財政局財政部資金課 資金課長

後藤 康弘 氏

川崎市は、令和2年に脱炭素戦略「かわさきカーボンゼロチャレンジ2050」を策定しました。まずは、2030年度までに2013年度比で温室効果ガス排出量50%削減という政府目標を上回る数値目標を掲げ、あらゆる取組に挑戦することを宣言しています。長年にわたり、大規模なエネルギーや製品の供給拠点として、日本の産業に大きく貢献する一方で、多くの温室効果ガスを排出してきた川崎は、脱炭素に真摯に取り組む責任があります。川崎には、多くの環境技術・環境産業が集積しており、環境意識の高い市民・事業者とともに高いポテンシャルがあります。多様な主体との協働により取組を進めるとともに、市域内に留まらず広域的な連携を推進し、川崎が国内のトップランナーとして、脱炭素社会の実現に向けて先導していきます。

「成長と成熟の調和による持続可能な最幸のまち かわさき」をめざして



令和6(2024)年、市制100周年の年を迎えました。人口約5万人から始まった川崎市は、155万人を擁する大都市に成長し、多彩な魅力を持つ都市として、今なお成長を続けています。その発展の礎となっているのは、新しい人々や文化を温かく受け入れ、変化に寛容な風土によって育まれてきた「多様性」であり、これからもその価値を大切にして、皆さまと共有しながら、次の100年へとつなげていきます。

主な資金の使いみち



新小倉小学校の整備



電気バス(BEV)の購入

- 新小倉小学校の整備
- 公共施設等の照明のLED化
- 電気バス(BEV)の導入(市バス)
- 五反田川放水路の整備
- 防災行政無線の整備
- 清掃船(電気推進船)の建造
- 下水道の管きよ・施設の整備

グリーンボンド発行により調達した資金は全て、「エネルギー回収率(発電能力)の向上」「エネルギー消費削減によるCO₂排出量削減」「大気汚染物質の排出削減」「水害発生時の浸水被害の緩和」「港湾・沿岸域における廃棄物削減」等の川崎市がグリーン適格プロジェクト分類に該当する対象プロジェクトに充当します。

<ご注意事項>

○本案内に記載のセミナーでは、商品等の勧誘を行うことがあります。これらの商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等(株式(株式・ETF・J-REITなど)の売買取引の場合は約定代金(単価×数量)に対し、最大1.265%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は最大2,750円(税込み))の売買手数料、国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.518%(税込み)の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭(仕切り)取引では、お客さまの購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。なお、取引価格には、販売・管理等に関する役務の対価相当額が含まれております。投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等)をご負担いただきます。ただし、株式累積投資は一律1.265%(税込み)の売買手数料となります。

2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します(外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません)。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

なお、各有価証券等は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による評価額の変動によって損失が生じるおそれがあります。また、有価証券等は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、評価額が変動することによって損失が発生するおそれがあります。債券については元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。外国証券については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。

商品毎の手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書または上場有価証券等書面を十分にお読みください。

○お客さまの個人情報は、当社または関連会社、提携会社の取扱商品の勧誘・販売・運用およびそれらに関するサービスのご案内、市場調査、ならびにデータ分析やアンケートの実施等による金融商品やサービスの研究や開発のための他、当社の利用目的の範囲内で利用させていただきます。なお、当社における個人情報の取扱いおよび利用目的の詳細は、当社ホームページ(<https://www.okasan.co.jp>)をご覧ください。ただし、このようなご案内が不要の場合は当社までお申し出ください。以降、当社からのご案内をお送りしないよう対処させていただきます。

(2024年10月改訂)

商号等:岡三証券株式会社金融商品取引業者関東財務局長(金商)第53号

加入協会:日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

一般社団法人日本暗号資産取引業協会